

日誌（昭和56年8月）

【国内】

- 7日 ○人事院、一般職国家公務員の給与を4月1日にさかのぼって平均5.23%引上げるよう内閣および国会に対して勧告
- 14日 ○経済企画庁、「昭和56年度年次経済報告」（経済白書）を発表（副題「日本経済の創造的活力を求めて」）
- 17日 ○東京証券取引所、旧ダウ平均株価、史上初の8,000円の大台乗せ
○証券取引所、7月3日の委託保証金率引上げ（50%以上→60%以上）に続き、18日売買分から信用取引時の委託保証金代用有価証券の担保掛目を引下げること（70%→60%）を発表
- 20日 ○「金融の分野における官業の在り方に関する懇談会」（いわゆる「郵貯懇」）、検討結果を首相に報告（「要録」参照）
- 24日 ○大蔵省、全国銀行、相互銀行の1年決算移行に伴う中間決算時の経理方法の取扱いについて、経理基準の一部改正を決定（「要録」参照）

【海外】

- 3日 ○フランスの大手市中銀行、貸出基準金利を引下げ（15.6→15.3%）
- 4日 ○フランス、一部サービス料金に対する規制を再開
- 5日 ○英蘭銀行、最低貸出歩合（MLR）の公表停止および新たな金融政策に関する諸措置を発表（20日実施）
○フランス、石油製品価格を引上げ
- 6日 ○ベルギー政府、1982年度（1～12月）予算案を発表
- 8日 ○イタリア、債券強制保有制度を延長、強化
- 12日 ○台湾、台湾元の対米ドル・レートを切下げ
- 13日 ○米国、1981年減税法成立
- 14日 ○アイルランド中央銀行、同行総裁の更迭を発表
- 20日 ○米国連邦準備制度理事会、持続的な預金流出等に直面する預金取扱い金融機関に対する拡張的貸出の適用金利を設定
- 21日 ○韓国、第5次経済社会発展5か年計画を決定
- 24日 ○スリランカ、公定歩合引上げを実施（12→14%）
- 25日 ○フランス、本年2回目の長期国債発行要領を発表
○台湾、一部市中貸付金利を引下げ